



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	122,988	6.7	△4,769	-	△7,089	-	△8,095	-	△7,691	-	△8,172	-
2023年3月期第3四半期	115,259	△1.6	△1,089	-	△2,595	-	△8,130	-	△8,619	-	△8,062	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△13.83	△13.83
2023年3月期第3四半期	△15.50	△15.50

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	148,169	21,307	11,784	8.0
2023年3月期	142,649	24,112	14,142	9.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-		
2024年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	11.0	△1,800	-	△5,000	-	△7,000	-	△6,900	-	△12.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 1. 重要性がある会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	556,218,400株	2023年3月期	556,218,400株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	1,232株	2023年3月期	1,165株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	556,217,170株	2023年3月期3Q	556,217,235株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年2月14日（水）に、機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会の動画は使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページ（<https://www.rizagroup.com/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
3. その他.....	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2023年3月期（以下、「前期」）に株式会社ビーアンドディーを、当第3四半期連結会計期間（以下、「当第3四半期」）に創建ホームズ株式会社を、非継続事業に分類しています。このため、これらの会社については、「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しています。

当第3四半期は、各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受けた経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しておりますが、資源高・材料高による物価上昇が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、前期より本格展開している「コンビニズム」chocoZAP事業の拡大に引き続き注力いたしました。店舗投資の低減を図りながら当第3四半期までに計746店を出店し、2023年12月末の店舗数は1,225店となりました。また、広告宣伝を積極的に行ってきたことで認知度の向上とともに入会者もさらに増加し、2023年11月時点の会員数は100万名超に達しております。また、当第3四半期より、セルフネイルやセルフホワイトニング、マッサージチェアといった新サービスをchocoZAPへ本格導入いたしました。結果として、ライフスタイルセグメントにおける前年同期からの不採算店舗の減少や前期末のBRUNO株式会社における事業売却による減収があったものの、chocoZAPの会費収入の増加によりグループ全体での売上収益は増収となりました。

利益面につきましては、前期に引き続き2024年3月期をchocoZAP事業への戦略的投資を加速させる先行投資期間として位置付け、chocoZAP店舗の出店投資や広告・販促投資を計画的に行ったこと、また、既存事業においては原材料高・仕入価格の上昇の影響等も続き、グループ全体では営業減益となりました。

以上の結果、当第3四半期の売上収益は122,988百万円（前年同期は115,259百万円、前年同期比6.7%増）、営業損失は4,769百万円（前年同期は1,089百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は7,691百万円（前年同期は8,619百万円の損失）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

（ヘルスケア・美容）

RIZAP関連事業は、2022年9月より、新規事業「chocoZAP」を本格展開しております。chocoZAPは、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け「コンビニズム」です。多くのおお客様にご支持をいただき、2023年11月末時点の会員数は100万名超と急成長を続ける中、入会希望のおお客様の強い需要に即応するため、引き続き積極的な出店投資を行い、2023年12月末の店舗数は1,225店に達しております。また、既存のボディメイク事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい経営環境が継続しておりましたが、継続型新会員制度「プライムサービス」への既存会員からの移行やプライムサービスを中心とした新規会員の獲得が順調に進捗した結果、会員の継続率およびLTV（おお客様一人あたりの生涯売上）が上昇し、サブスク型（生涯型）ビジネスモデルへの転換に成功しております。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の主力商品シリーズ「ベルアージュ アヴァンセ サクラ」の11年ぶりの後継となる新商品『リベルディーニュ』を2024年1月20日に発売するにあたり、顧客基盤の拡大を推進するため、新テレビCMの制作・放映やウェブプロモーションといった新規顧客獲得のための先行投資施策を実施いたしました。また、2023年10月に発売いたしました補整下着の基幹商品「カーヴィシヤス カレス」の限定カラー「ローズウッドブラウン」をはじめとして、補整下着の販売が堅調に推移したほか、新規のおお客様に対応すべく4店舗の新規出店と9店舗の移転・改装を行い、おお客様にご満足いただける店舗づくりを推進いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和を原因とする消費の多様化や、前年同期に原材料価格の高騰による値上げ前の駆け込み需要で売上が大幅に増加したことの影響を受け、売上はその反動で前年同期比減となりました。また、先述した顧客基盤拡大に向けての先行投資を優先的に推進したことで、減収減益となりました。マタニティ及びベビー関連事業においては、国内出生数の減少が続くなど、厳しい市場環境の影響を受け減収となりましたが、従来商品の販売価格の見直しや高単価の新商品を投入した結果、当第3四半期においては黒字化し、営業損失は改善いたしました。婚礼・宴会関連事業においては、宴会事業において、法人営業体制を強化したことから法人宴会の売上が好調に推移し、過去最高の月間売上を記録したほか、自社主催イベントの開催を含めてイベント売上が伸長したこと、また、婚礼事業において、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和に伴い内覧数や施行組数が順調に回復したことから、増収となり、営業損失は改善いたしました。美容関連事業においては、安定的な顧客基盤の構築、スタイリストの採用や育成、プロモーションの強化といった施策を推進したことで売上が増加した一方、体制強化に伴う先行投資を優先的に実施したことから、増収減益となりました。以上の通り、当第3四半期連結結果計期間において先行投資を優先的に実施した影響により、全社において減収減益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は45,079百万円（前年同期は30,946百万円、前年同期比45.6%増）、営業損失は5,900百万円（前年同期は2,955百万円の損失）となりました。

（ライフスタイル）

REXT Holdings株式会社は、かねてより取り組んでおります「高収益業態への転換」を当第3四半期においても更に推し進めてまいりました。

エンターテイメント事業においては、従前の主力商材である書籍や映像音楽メディアの市場が縮小するなか、商品MDの変革を進めました。引き続き市場が好況なトレーディングカード（トレカ）を中核商材と位置付け拡大を進めており、当第3四半期ではWonderG00下館店・新星堂船橋ヨークード店の2店舗へトレカ専門店

「DuelStadeGanryu」を導入いたしました。既存店への注力と専門店導入の結果、トレカの第3四半期売上高は前年同期比131%と大きく伸ばいたしました。また、2023年9月末にリニューアルオープンした「WonderG00PLUS+つくば店」は、宝さがし感を演出する大幅なレイアウト変更、強みであるトレカやホビー商材の更なる強化、リユース商材の新規導入、イベントスペースやボードゲームカフェ、アミューズメント機の新設など、実店舗の価値を最大化する店づくりを行い、売上高前年比117%と堅調に推移しております。これらの取り組みの結果、エンターテイメント事業は前年同期比で減収増益となりました。

リユース事業においては、「総合型リユースショップの地域一番店」をテーマに、高単価低粗利の高額ブランド商品への依存からの脱却と高粗利商品への注力を推し進める事業ポートフォリオの変革を行いました。主に高粗利商材であるアパレル服飾品の買取販売に注力したこと等により、前年同期比で粗利高は107%と伸ばいたしました。買取・品揃えの強化と収益力向上に取り組んだ結果、地金相場の高騰の追い風も受け、リユース事業は前年同期比で増収増益となりました。

アパレル事業においては、収益構造の改善のため不採算店舗の閉鎖を順次進めております。また、前期より引き続きの取り組みとして、従来の知名度を活かしつつリブランディングを推進し、「大人カジュアル」をコンセプトとしたPB商品の開発及びVMDの見直しを進めております。加えて、リユース事業と協力した古着や高額ブランド商品の取り扱いの開始や、利益率の改善策として販売価格の見直しを推進しております。これらの施策の結果、アパレル事業は前年同期比で減収増益となりました。

雑貨事業においては、収益構造の改善のため不採算店舗の閉鎖を順次進めております。また、前期より引き続きの取り組みとして、オリジナルIPコンテンツ「FukuFukuNyanko（ふくふくにゃんこ）」を軸にPB商品強化及び新規IPの拡充を行うとともに、「大人かわいい」をコンセプトに据えたリブランディングを推進しており、新規顧客獲得に向けたSNSマーケティングを強化しておりますが、これらの施策への投資の影響により雑貨事業は前年同期比で減収減益となりました。これらの結果、全社において減収増益となりました。

BRUNO株式会社は、2023年11月より、中国の3つの大手プラットフォームにECサイトを立ち上げ、代理店を通さない直接販売を開始いたしました。開始から一か月で「電動ミルクコーヒーメーカー」と「軽量ステンレスクリューボトル」がそれぞれEC内のカテゴリー第1位、第2位を獲得し、またインフルエンサーやロコミサイト等を通じて中国での「BRUNO」ブランドの認知度が高まっております。今後は、2024年前半にさらに5つの大手プラットフォームにECサイトを立ち上げ、また中国の大手企業とのコラボの計画を進めるなど、ブランド認知度の更なる向上と売上伸長に向けた施策を推進してまいります。国内販売においては、外出機会の増加から、トラベル商品、水筒・ボトル等アウトドア関連商品の売上が伸び、直営店販売において、旅行需要の回復や出張機会の増加、外国人観光客の増加の好影響を受けております。特にトラベル商品ブランド「MILESTO」において、観光地の店舗を中心にキャリアやトラベルバッグなど各種商品の売上が拡大し、「MILESTO」の売上高は前年同期比141%となりました。また、ECにおけるギフトカタログの販売も好調に推移しており、調理用品、コーヒー用品、シーズン家電の国内販売における売上高も前年同期を上回りました。2023年7月31日付で連結子会社化した株式会社ジャパングヤルズも、美容家電や健康食品の売上が伸び、計画を上回る売上高を記録しております。しかしながら、キッチン家電やインテリア家電商品の巣ごもり需要が落ち着きを見せたことから、モールサイト等における小売事業のEコマース販売の売上高、およびEコマース販売を主とする取引先や専門店を有する取引先に対する卸売事業の売上高が減少しました。以上のように、巣ごもり需要の一服や海外販売戦略の見直しなどの影響を受け、「BRUNO」ブランドの売上高が前年同期比82%となりました。また、前期に引き続き円安や原油・原材料高に起因する原価率上昇の影響を受けていることから、全社において減収減益となりました。

夢展望株式会社は、アパレル事業においては、新型コロナウイルスに伴う行動制限の緩和やインバウンド需要の回復に伴い、実店舗の来客数に回復傾向が見られました。また、販売価格の見直しやキャリア品の消化、仕入の適正化など、収益構造の改善を徹底いたしました。当第3四半期においては、人気ゲームとのコラボ商品や、量産地雷とロリータを融合した新ブランドの売上が好調に推移いたしました。しかしながら、秋以降に例年よりも気温の低下が鈍い時期が長く続いたために秋冬物商品が不調であったことや、仕入単価の上昇や物流費高騰、円安の影響を受けたことが原因となり、減収減益となりました。ジュエリー事業においては、競合環境が悪化する中、ホームページやSNS、自社情報メディアのコンテンツ拡充といった集客施策を強化したことや、販売価格

の見直しによる利益率の改善や、広告宣伝費、販促費の改善といった施策を実施した結果、減収増益となりました。トイ事業においては、国内メーカーからの受注が堅調に推移いたしましたが、急激に円安が進行したことに伴う為替差損の計上により、減収減益となりました。以上の結果、全社において減収減益となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は62,868百万円（前年同期は67,755百万円、前年同期比7.2%減）、営業利益は1,530百万円（前年同期は1,856百万円、前年同期比17.5%減）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテイメント株式会社は、前期に引き続き構造改革の第2フェーズとして、主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、フィットネスにおいては、女性専用のマシンピラティススタジオ「スターピラティス」やキッズスクール「スタジオスター」、パルクール教室の店舗数増加といった施策を実施いたしました。2023年7月に記録的な大雨による浸水被害のため秋田広面店を閉店した影響を受け、売上高は前年同期比99.4%となりました。保育においては、サーキットプログラムの提供や保護者向けイベントへの出展といった施策を実施した結果、園児充足率は高水準で推移し、売上高は前年同期比105.5%となりました。また、介護においては、グループホーム2棟が満床となり、訪問介護における契約者の利用率も堅調に推移いたしました。以上の結果、全社で減収増益となりました。

堀田丸正株式会社は、ファッション事業においては、ミセス部門でのオリジナル品の受注・販売やジュニア部門のOEM受注において堅調な推移が見られましたが、新規のD2C部門においてWEB広告の投下やリブランディング等のマーケティング施策へ先行投資を実施したことやホームファッション部門における大手量販店からの受注の期ずれの影響を受け、減収減益となりました。きもの事業においては、顧客分析に基づく品揃えに取り組んだほか、非呉服品含む新規商材の投下といった施策を実施し、百貨店部門の東日本エリアや専門店部門の東日本・西日本両エリアにおいて売上が好調に推移いたしました。一方で、収益率の高い百貨店部門において、西日本エリアで前年5月に開催した大型催事を2月に集約することとした影響を受け、減収減益となりました。マテリアル事業においては、前年のロックダウンの影響が収束したことで上海事業が大幅な増収増益となりましたが、国内事業において中国内需向けの受注や国内アパレル各社からの受注が低調であったことから、増収減益となりました。ライフスタイル事業においては、ギフト部門を2023年6月30日付で売却したことや、ヘルスケア部門において、原料価格の高騰を受けて収益力強化のためにOEM受注への注力を進めたため、商品切り替えによる受注数の減少と新商品開発への投資の影響を受け、減収減益となりました。以上の結果、全社において減収減益となりました。

以上の結果、インベストメントセグメントの売上収益は18,499百万円（前年同期は18,490百万円、前年同期比0.0%増）、営業利益は510百万円（前年同期は1,116百万円、前年同期比54.3%減）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△3,459百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△910百万円があるため、グループ全体としての売上収益は122,988百万円、営業損失は4,769百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び資本の状況

（資産）

流動資産は、前期末に比べて6,737百万円、10.0%増加し、60,459百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が6,107百万円、棚卸資産が3,399百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が2,444百万円、その他の流動資産が1,005百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて12,258百万円、16.2%増加し、87,710百万円となりました。これは主として、有形固定資産が7,884百万円、使用権資産が5,740百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて5,520百万円、3.9%増加し、148,169百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べて7,386百万円、9.7%増加し、83,308百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が3,773百万円、短期借入金および短期リース負債の増加により有利子負債が4,474百万円、それぞれ増加したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて938百万円、2.2%増加し、43,553百万円となりました。これは主として、引当金が502百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて8,325百万円、7.0%増加し、126,861百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて2,804百万円、11.6%減少し、21,307百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したこと、その他の資本性金融商品が増加したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ6,107百万円減少し、9,724百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動による資金の増加は1,261百万円（前年同期は1,367百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が12,216百万円となったこと、営業債務及びその他の債務の増加に伴う収入が2,327百万円となった一方で、税引前四半期損益が7,089百万円の損失となったこと、営業債権及びその他の債権の増加に伴う支出が2,242百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動による資金の減少は6,808百万円（前年同期は6,406百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が9,279百万円となったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入が2,789百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動による資金の減少は629百万円（前年同期は1,769百万円の減少）となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出が10,299百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が3,375百万円となった一方で、その他の資本性金融商品の発行による収入が5,500百万円、長期借入れによる収入が6,563百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、2024年2月14日に「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

上記の連結業績予想の修正は、chocoZAP事業の会員数・出店数ともに当初の想定を上回り順調に進捗したことなどにより、昨年11月度より同事業が月次決算ベースで黒字化を達成したこと、および、第4四半期においてもchocoZAP事業の収益が好調に推移することが見込まれることから、営業利益、税引前利益、当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益につきまして、前回予想を上回る見込みとなったことによるものです。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,832	9,724
営業債権及びその他の債権	18,377	20,822
棚卸資産	28,541	25,142
未収法人所得税	954	322
その他の金融資産	149	108
その他の流動資産	2,476	3,481
小計	66,331	59,602
売却目的で保有する資産	865	856
流動資産合計	67,196	60,459
非流動資産		
有形固定資産	23,640	31,524
使用権資産	33,494	39,235
のれん	1,792	1,792
無形資産	2,568	2,174
その他の金融資産	11,264	10,815
繰延税金資産	2,006	1,715
その他の非流動資産	684	452
非流動資産合計	75,452	87,710
資産合計	142,649	148,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,637	27,410
有利子負債	46,156	50,631
未払法人所得税	602	224
引当金	1,884	1,710
その他の金融負債	11	8
その他の流動負債	2,829	2,543
小計	75,121	82,528
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	799	779
流動負債合計	75,921	83,308
非流動負債		
有利子負債	36,628	36,918
退職給付に係る負債	607	474
引当金	3,394	3,896
その他の金融負債	1,093	1,279
繰延税金負債	676	806
その他の非流動負債	215	178
非流動負債合計	42,615	43,553
負債合計	118,536	126,861
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	3,167	3,193
その他の資本性金融商品	—	5,500
利益剰余金	△8,744	△16,537
その他の資本の構成要素	519	428
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,142	11,784
非支配持分	9,969	9,522
資本合計	24,112	21,307
負債及び資本合計	142,649	148,169

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
継続事業		
売上収益	115,259	122,988
売上原価	62,720	62,934
売上総利益	52,539	60,054
販売費及び一般管理費	53,723	65,308
その他の収益	3,403	2,113
その他の費用	3,308	1,629
営業損失(△)	△1,089	△4,769
金融収益	96	96
金融費用	1,602	2,416
税引前四半期損失(△)	△2,595	△7,089
法人所得税費用	5,527	935
継続事業からの四半期損失(△)	△8,122	△8,025
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△7	△70
四半期損失(△)	△8,130	△8,095
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△8,619	△7,691
非支配持分	488	△404
四半期損失(△)	△8,130	△8,095
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△15.49	△13.70
非継続事業	△0.01	△0.12
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△15.50	△13.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△15.49	△13.70
非継続事業	△0.01	△0.12
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△15.50	△13.83

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
継続事業		
売上収益	41,403	44,799
売上原価	22,792	22,584
売上総利益	18,610	22,215
販売費及び一般管理費	19,195	21,861
その他の収益	1,612	1,099
その他の費用	2,221	276
営業利益又は損失(△)	△1,194	1,177
金融収益	21	23
金融費用	605	867
税引前四半期利益又は損失(△)	△1,778	334
法人所得税費用	5,181	290
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△6,960	43
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	45	△89
四半期損失(△)	△6,914	△46
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△6,842	△94
非支配持分	△71	48
四半期損失(△)	△6,914	△46
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△12.39	△0.01
非継続事業	0.08	△0.16
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△12.30	△0.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△12.39	△0.01
非継続事業	0.08	△0.16
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△12.30	△0.17

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期損失(△)	△8,130	△8,095
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	10	4
確定給付制度の再測定	31	△72
項目合計	41	△67
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	26	△10
項目合計	26	△10
その他の包括利益合計	68	△77
四半期包括利益	△8,062	△8,172
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△8,567	△7,780
非支配持分	504	△392
四半期包括利益	△8,062	△8,172

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期損失(△)	△6,914	△46
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	4	1
確定給付制度の再測定	25	△4
項目合計	29	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△20	1
項目合計	△20	1
その他の包括利益合計	9	△1
四半期包括利益	△6,905	△47
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,822	△92
非支配持分	△83	44
四半期包括利益	△6,905	△47

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	19,200	4,928	—	2,266	236	26,631	9,430	36,061
会計方針の変更の影響	—	—	—	△147	—	△147	△3	△151
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,200	4,928	—	2,118	236	26,483	9,426	35,910
四半期損失(△)	—	—	—	△8,619	—	△8,619	488	△8,130
その他の包括利益	—	—	—	—	52	52	15	68
四半期包括利益合計	—	—	—	△8,619	52	△8,567	504	△8,062
新株予約権の発行	—	—	—	—	164	164	—	164
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	52	—	—	—	52	38	91
利益剰余金への振替	—	△1,809	—	1,809	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	—	0	0	0
所有者との取引額等合計	—	△1,756	—	1,809	164	217	△34	183
2022年12月31日残高	19,200	3,172	—	△4,691	452	18,134	9,896	28,031

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	19,200	3,167	—	△8,744	519	14,142	9,969	24,112
四半期損失(△)	—	—	—	△7,691	—	△7,691	△404	△8,095
その他の包括利益	—	—	—	—	△88	△88	11	△77
四半期包括利益合計	—	—	—	△7,691	△88	△7,780	△392	△8,172
新株予約権の発行	—	—	—	—	110	110	—	110
新株予約権の公正価値測定に伴うその他の収益への振替	—	—	—	—	△109	△109	—	△109
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	26	—	—	—	26	19	45
その他の資本性金融商品の発行	—	—	5,500	—	—	5,500	—	5,500
その他	—	0	—	△101	△2	△104	—	△104
所有者との取引額等合計	—	26	5,500	△101	△2	5,422	△54	5,368
2023年12月31日残高	19,200	3,193	5,500	△16,537	428	11,784	9,522	21,307

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△2,595	△7,089
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	56	△24
減価償却費及び償却費	8,828	12,216
減損損失	1,969	310
金融収益及び金融費用	1,192	1,864
棚卸資産の増減	△1,605	△1,468
営業債権及びその他の債権の増減	△3,310	△2,242
営業債務及びその他の債務の増減	1,744	2,327
退職給付に係る負債の増減	△145	△175
引当金の増減	△91	△194
その他	△2,770	△2,640
小計	3,273	2,883
利息及び配当金の受取額	41	13
利息の支払額	△885	△1,409
法人所得税の支払額	△1,290	△1,204
法人所得税の還付額	228	978
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92	△82
定期預金の払戻による収入	151	65
有形固定資産の取得による支出	△5,014	△9,279
有形固定資産の売却による収入	37	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,789
敷金及び保証金の差入れによる支出	△1,135	△1,485
敷金及び保証金の回収による収入	723	1,349
事業譲渡による収入	—	100
その他	△1,077	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,406	△6,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	10,960	762
長期借入れによる収入	1,993	6,563
長期借入金の返済による支出	△4,112	△3,375
社債の発行による収入	98	200
社債の償還による支出	△189	△78
リース負債の返済による支出	△8,179	△10,299
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	5,500
非支配持分からの払込による収入	91	43
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,519	△0
非支配持分への配当金の支払額	△73	△73
その他	161	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△629
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	52
現金及び現金同等物の増減額	△6,733	△6,123
現金及び現金同等物の期首残高	24,119	15,832
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	15	17
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△15	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,385	9,724

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度において、繰延税金資産が42百万円減少、繰延税金負債が56百万円増加、利益剰余金が87百万円減少、非支配持分が11百万円減少しております。また、要約四半期連結損益計算書の前第3四半期連結累計期間において、法人所得税費用が109百万円減少した結果、四半期損失が同額減少しております。

また、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が147百万円減少しております。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下の通りです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP」、コンビニジム「chocoZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間に実施した組織再編に伴い、従来「ヘルスケア・美容」セグメントに含まれていた株式会社ジャパングャルズを「ライフスタイル」セグメントに含めて開示しております。

このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である創建ホームズ株式会社を売却したことから、非継続事業に分類しています。このため前第3四半期連結累計期間における創建ホームズ株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「1. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベス トメント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	30,092	67,233	17,933	115,259	—	115,259
セグメント間の売上収益	854	521	557	1,933	△1,933	—
合計	30,946	67,755	18,490	117,192	△1,933	115,259
セグメント利益又は損失 (△)	△2,955	1,856	1,116	18	△1,107	△1,089
金融収益	—	—	—	—	—	96
金融費用	—	—	—	—	—	1,602
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△2,595

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベス トメント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	43,758	61,097	18,132	122,988	—	122,988
セグメント間の売上収益	1,321	1,771	366	3,459	△3,459	—
合計	45,079	62,868	18,499	126,447	△3,459	122,988
セグメント利益又は損失 (△)	△5,900	1,530	510	△3,859	△910	△4,769
金融収益	—	—	—	—	—	96
金融費用	—	—	—	—	—	2,416
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△7,089

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

3. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は当第3四半期連結累計期間において、子会社である創建ホームズ株式会社を売却したことから、非継続事業に分類しており、「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しています。このため前第3四半期連結累計期間における創建ホームズ株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、2022年3月期連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社アクトの事業に係る収益及び費用、2023年3月期連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社ビーアンドディーの事業に係る収益及び費用、当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類された創建ホームズ株式会社の事業に係る収益及び費用となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	5,349	4,251
費用	5,292	4,276
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	56	△24
法人所得税費用	64	45
非継続事業からの四半期損失(△)	△7	△70

(注) 当第3四半期連結累計期間において、創建ホームズ株式会社の全株式を譲渡したことによる売却損149百万円が含まれています。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△706	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	2,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	256	△126
合計	△450	3,233

4. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△) (百万円)		
継続事業	△8,613	△7,622
非継続事業	△5	△69
合計	△8,619	△7,691
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,235	556,217,170
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		
継続事業	△15.49	△13.70
非継続事業	△0.01	△0.12
合計	△15.50	△13.83
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△) (百万円)		
継続事業	△6,888	△5
非継続事業	46	△89
合計	△6,842	△94
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,235	556,217,168
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		
継続事業	△12.39	△0.01
非継続事業	0.08	△0.16
合計	△12.30	△0.17

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失(△) (百万円)		
継続事業	△8,613	△7,622
非継続事業	△5	△69
合計	△8,619	△7,691
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失(△)(百万円)		
継続事業	△8,613	△7,622
非継続事業	△5	△69
合計	△8,619	△7,691
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,235	556,217,170
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,235	556,217,170
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	△15.49	△13.70
非継続事業	△0.01	△0.12
合計	△15.50	△13.83

(注)当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含まれておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失(△) (百万円)		
継続事業	△6,888	△5
非継続事業	46	△89
合計	△6,842	△94
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失(△)(百万円)		
継続事業	△6,888	△5
非継続事業	46	△89
合計	△6,842	△94
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,235	556,217,168
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,235	556,217,168
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	△12.39	△0.01
非継続事業	0.08	△0.16
合計	△12.30	△0.17

(注)当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含まれておりません。

5. 後発事象

(資金の借入)

当社は、財務体質の強化ならびにchocoZAP事業の成長投資資金等の資金調達策の一環として、2024年1月29日開催の取締役会において、永久劣後特約付極度貸付契約（以下、「本資本性劣後ローン」といいます。）等の締結について決議し、借入を実行いたしました。

なお、本資本性劣後ローンは、元本の弁済期日の定めがなく、利息の任意繰延が可能なことなどから、国際会計基準（IFRS）における「資本性金融商品」に分類され、本資本性劣後ローンによる調達額は、当社連結財務諸表上、「資本」に計上されることとなります。

当社グループでは、2022年9月28日に発表した中期経営計画に基づき、RIZAPにおける知見・ノウハウを進化させた新規事業であるchocoZAP事業の本格的な展開に向け、グループ内の経営資源の集中と成長投資の実行を進めております。特に、前期（2023年3月期）および当期（2024年3月期）につきましては、chocoZAP事業への「先行投資期間」と位置付けており、多様な資金調達策を実施・推進しております。具体的には、グループ横断的なコスト最適化や業務合理化による固定費の削減に伴う営業キャッシュ・フローの向上、グループ資金の活用、銀行以外の金融機関からの資金調達、固定資産流動化施策の推進、周辺事業の売却など、今後の中長期的な財務基盤の安定およびchocoZAP事業の成長戦略を実現するための施策を講じてまいりました。これらの財務施策の結果、chocoZAP事業は会員数・出店数ともに当初の想定を上回り順調に進捗し、昨年(2023年)11月には、フィットネス業界で日本初の会員数100万人を達成するに至っております。今後、chocoZAP事業のさらなる成長加速のための機動的な資金調達施策の選択肢の一つとして、当社の代表取締役社長である瀬戸健の資産管理会社であるCBM株式会社から当社に対する貸付の申し出があったため、当社の独立社外取締役から構成される特別委員会での審議および答申を踏まえ、機動的な資金調達策の選択肢の一つとして、本資本性劣後ローン等による資金調達の実行を決定いたしました。

本件取引の概要

1. 資本性劣後ローン

- (1) 借入先 : CBM株式会社
- (2) 借入極度額 : 45億円
- (3) 契約日 : 2024年1月29日
- (4) 弁済期日 : 期限の定めなし
ただし、当社が、予め又は同時に、借入先または借入先代表者から、当社の連結財務諸表に適用のある会計基準において資本として取り扱われる方法によって、任意弁済する元金およびその経過利息の総額以上の金額の資金調達を行うことを条件に任意弁済を可能とします。
- (5) 劣後特約 : 本件取引は、清算手続および破産手続において劣後性を有します。
- (6) 資金使途 : chocoZAP事業に関する投資資金（新規出店投資、マーケティング投資、DX投資、新規サービス開発等）等
- (7) 適用利率 : 基準金利（※）＋劣後性相当分(1.00%)
※本資本性劣後ローンにおける適用利率は、当社による一定金額以上のchocoZAP事業投資資金の借入実績の平均金利を基準金利とし、劣後性相当分の金利(1.00%)を加算した利率を適用しております。
※当社は、その裁量により、規定に従って算出される利息の合計額の全部又は一部について、その支払を次回の利払日に繰り延べることができます。また、規定に従って算出される利息の合計額のうち当社の分配可能額を超過する額の支払は、自動的に次回の利払日に繰り延べられます。
- (8) 担保等の有無 : なし
- (9) 当社との関係 : CBM株式会社は、2024年1月29日時点で当社株式177,374,400株（31.89%）を保有しております。また、当社の代表取締役社長の瀬戸健が同社の代表取締役を兼務しております。当社グループと同社の間に取引関係はありません。

2. 金銭消費貸借契約

- (1) 借入先 : CBM株式会社
- (2) 借入額 : 5億円
- (3) 借入契約日 : 2024年1月29日
- (4) 弁済期日 : 2024年5月31日

- (5) 資金使途 : chocoZAP事業に関する投資資金（新規出店投資、マーケティング投資、DX投資、新規サービス開発等）等
- (6) 適用利率 : 本資本性劣後ローンの基準金利を適用
- (7) 担保等の有無 : なし

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年9月に発表した中期経営計画に基づき、RIZAPにおける知見・ノウハウを進化させた新規事業であるchocoZAP事業を本格展開させるため、前期及び当期をchocoZAP事業への戦略的投資を集中する「先行投資期間」と位置付けており、chocoZAP店舗の出店投資や広告・販促投資を計画的に行ったこと、また、既存事業においては原材料高・仕入価格の上昇の影響等も続き、前連結会計年度に引き続き当第3四半期連結累計期間においても損失を計上いたしました。

これらの結果、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項の一部に抵触している状況がありますが、当社は、主な取引金融機関と、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないという方針について合意形成に向けた協議を進めております。具体的には、当社が、新規事業chocoZAPの推進、既存事業の収益の改善、当社グループ全体のコスト最適化ならびに財務管理体制の強化、当初想定していたグループシナジーが見込めない周辺事業の売却等を含めた経営計画を遂行することを求められております。

当社では、引き続き、新規事業chocoZAPへの成長投資と既存事業の収益成長による持続的成長に向けた経営基盤の構築を目指してまいります。

具体的には、グループ横断的なコスト最適化や業務合理化による固定費の削減、不採算店舗の高収益業態への転換や統廃合などを進め、収益性の向上を目指してまいります。加えて、グループ資金の活用、銀行以外の金融機関からの資金調達、長期借入金による資金調達、資本性劣後ローンによる資金調達、資金調達施策の遂行状況と連動した出店投資・広告宣伝投資の抑制などのキャッシュ・フロー改善施策を推進しております。また、今般、周辺事業の売却の一環として、連結子会社である創建ホームズ株式会社を売却しております。

さらに、資産流動化施策の推進、周辺事業の売却、および当社グループ全体の財務管理体制の強化等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じることにより、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。

以上のことから、財務全般に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。